

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

株式会社ショーエイコーポレーション

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.shoei-corp.co.jp/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 1社

(連結子会社の名称)

SHOEI PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.

(連結範囲の変更)

当社の連結子会社であった株式会社CS及び株式会社クルーは、2019年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

② 非連結子会社の名称等

上海照栄社商貿有限公司

連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

上海照栄社商貿有限公司

連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

SHOEI PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、上記決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法により評価しております。

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品(標準品) …… 主として移動平均法を採用しております。

製品(個別受注品) …… 個別法を採用しております。

仕掛品 …… 主として個別法を採用しております。

原材料及び貯蔵品 …… 主として移動平均法を採用しております。

(ハ) デリバティブ

時価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 …………… 為替予約

ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債務

(ハ) ヘッジ方針

為替の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。なお、為替予約取引は外貨建取引高の範囲内に限定しております。

(二) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,316,460千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 6,850,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の 種 類	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	130,839	20.00	2019年3月31日	2019年6月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決 議	株式の 種 類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原 資	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	124,866	利益剰余金	20.00	2020年3月31日	2020年6月26日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、取引先との事業関係上保有している株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は営業債務であり、いずれも1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。手元流動性リスクについては、経理部が毎月資金繰予定表を作成し、支払資金の確保に努めることによって管理しております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業取引に係わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約等をヘッジ手段として利用しております。当社グループの契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。取引の執行・管理については、定められた社内ルールに従って、経理部が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	874,423	874,423	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,852,506	2,852,506	-
(3) 電子記録債権	331,252	331,252	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	351,443	351,443	-
資 産 計	4,409,625	4,409,625	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,979,579	1,979,579	-
(2) 短期借入金	2,970,000	2,970,000	-
(3) 長期借入金 (*1)	252,150	251,348	△801
負 債 計	5,201,729	5,200,927	△801
デリバティブ取引 (*2)	64,993	64,993	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金、及び (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、及び (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これら（一年以内返済予定長期借入金含む）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を実施した場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額2,104千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府大阪市において、賃貸用倉庫（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度期末残高	
511,818	△1,949	509,869	494,066

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は、減価償却費（1,949千円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、路線価等に基づく金額であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	431円81銭
1株当たり当期純利益	64円01銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、2019年1月15日開催の取締役会において、2019年4月1日を効力発生日として当社の連結子会社である株式会社ＣＳ及び株式会社クルーを吸収合併することを決議し、同日付にて合併契約を締結いたしました。

この合併契約に基づき、2019年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

(1) 合併の目的

当社及び株式会社ＣＳ並びに株式会社クルーがそれぞれ培ってきた経営資源の集中と効率化を図り、事業体制をより一層強化していくことを目的に、吸収合併することといたしました。

(2) 取引の概要

① 結合当事企業の名称	株式会社ＣＳ	株式会社クルー
② 結合当事企業の事業内容	100円ショップ、ドラッグストア等の量販店、専門店向けの日用雑貨品の企画、販売	ポリ袋等の包装資材の企画、販売
③ 企業結合日	2019年4月1日	
④ 企業結合の法的形式	当社を存続会社、株式会社ＣＳを消滅会社とする吸収合併	当社を存続会社、株式会社クルーを消滅会社とする吸収合併
⑤ 結合後企業の名称	株式会社ショーエイコーポレーション	

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

（注）記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法により評価しております。

関係会社株式 …… 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品（標準品） …… 主として移動平均法を採用しております。

製品（個別受注品） …… 個別法を採用しております。

仕掛品 …… 主として個別法を採用しております。

原材料及び貯蔵品 …… 主として移動平均法を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）による退職給付債務及び年金資産の見込金額に基づき、退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…………… 為替予約

ヘッジ対象…………… 外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

為替の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。なお、為替予約取引は外貨建取引高の範囲内に限定しております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,030,480千円
(2) 関係会社に対する債権債務	
短期金銭債権	1,850千円
短期金銭債務	7,907千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	12,000千円
仕入高	1,613,465千円
営業取引以外の取引高	289千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数	
普通株式	606,700株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)	(単位：千円)
未払事業税	7,118
賞与引当金	34,064
未払費用	5,482
たな卸資産評価損	5,767
長期未払金	44,100
貸倒引当金	10,870
退職給付引当金	12,212
関係会社株式評価損	17,375
資産除去債務	5,600
土地減損損失	61,728
その他	12,777
繰延税金資産小計	217,097
評価性引当額	△135,917
繰延税金資産合計	81,179
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△19,513
その他有価証券評価差額金	△51,876
その他	△12,062
繰延税金負債合計	△83,452
繰延税金負債純額	△2,272

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の 名称又は 氏名	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	SHOEI PLASTIC (THAILAND)CO.LTD.	所有 直接100%	当社製品の製造	製品の仕入	1,576,675	買掛金	3,522

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の仕入価格については、原価、市場価格を基に契約単位を決定しております。

7. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	404円42銭
1 株当たり当期純利益	42円80銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、2019年1月15日開催の取締役会において、2019年4月1日を効力発生日として当社の連結子会社である株式会社CS及び株式会社クルーを吸収合併することを決議し、同日付にて合併契約を締結いたしました。

この合併契約に基づき、2019年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

詳細は、連結計算書類の連結注記表「8. 企業結合に関する注記」に記載のとおりであります。

なお、当該取引により抱合せ株式消滅益60,348千円を特別利益に、抱合せ株式消滅損128,972千円を特別損失に計上しております。

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。